

市町村名 石 狩 市

(1)

平成22年度
決算状況

国 調 住 基 台 帳	北海道		石 狩 市		市町村類型 II-1			
	面積	人口密度	市町村名	市町村名	本年度交付 税種地区分	1-4		
	km ²	人/km ²	石 狩 市	石 狩 市	税種地区分	1-4		
人口	面積	人口密度	D I D人口		産 業 構 造			
平成17年(2005)	721.86	83	区分	第1次	第2次	第3次		
60,104人		43,048人	⑩年 国調	1,463人	7,105人	19,746人		
平成12年(2000)	721.86	83	就業 人口	5.2%	25.1%	69.7%		
59,734人		43,046人	⑪年 国調	1,591人	7,816人	19,300人		
増減率 0.6%	S35.10.1以降の合併状況		⑫年 国調	5.5%	27.2%	67.3%		
本年度末(23.3.31)	厚田郡厚田村及び浜益郡浜益村を廃し、その区域を石狩市に編入(H17.8.19総務省告示第947号)		指定団体等の指定状況					
60,878人			新産 〇過疎 工特 〇市町村圏 低開発 〇特定農山 産炭 再建 〇山振 超過 事務の共同処理の状況					
前年度末(22.3.31)			議員公務災害 非常勤公務災害 〇退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病 し尿処理 ごみ処理 火葬場 〇常備消防 小学校 中学校 〇その他					
61,109人			財政力指数(3カ年平均) 0.549 実質収支比率 2.8% 公債費負担比率 17.4% 公債費比率 14.2% 起債制限比率 10.7% 実質赤字比率(12.69) - 連結実質赤字比率(17.69) - 将来負担比率(350.0) 154.4% 積立金現在高 2,996,112千円 備荒資金組合超過納付金 245,306千円 地方債現在高 32,197,495千円 土地開発基金現在高 383,742千円 債務負担行為額 2,251,306千円					
区分	本年度	前年度	区分	指数等	指定団体等の指定状況			
1歳入総額①	31,849,644千円	31,518,021千円	基準財政需要額	12,908,358千円	〇新産 〇過疎 工特 〇市町村圏 低開発 〇特定農山 産炭 再建 〇山振 超過 事務の共同処理の状況			
2歳出総額②	31,289,240	30,952,608	基準財政収入額	6,383,946千円	議員公務災害 非常勤公務災害 〇退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病 し尿処理 ごみ処理 火葬場 〇常備消防 小学校 中学校 〇その他			
3歳入歳出差引額①-②=③	560,404	565,413	標準財政規模(臨時財政対策債含む)	16,253,093千円	事務の共同処理の状況			
4翌年度へ繰り越すべき財源④	103,939	161,055	財政力指数(3カ年平均)	0.549	議員公務災害 非常勤公務災害 〇退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病 し尿処理 ごみ処理 火葬場 〇常備消防 小学校 中学校 〇その他			
5実質収支③-④=⑤	456,465	404,358	実質収支比率	2.8%	議員公務災害 非常勤公務災害 〇退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病 し尿処理 ごみ処理 火葬場 〇常備消防 小学校 中学校 〇その他			
6単年度収支⑥	52,107	50,603	公債費負担比率	17.4%	議員公務災害 非常勤公務災害 〇退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病 し尿処理 ごみ処理 火葬場 〇常備消防 小学校 中学校 〇その他			
7積立金⑦	0	0	公債費比率	14.2%	議員公務災害 非常勤公務災害 〇退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病 し尿処理 ごみ処理 火葬場 〇常備消防 小学校 中学校 〇その他			
8繰上償還金⑧	0	0	起債制限比率	10.7%	議員公務災害 非常勤公務災害 〇退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病 し尿処理 ごみ処理 火葬場 〇常備消防 小学校 中学校 〇その他			
9積立金取崩し額⑨	0	0	実質赤字比率(12.69)	-	議員公務災害 非常勤公務災害 〇退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病 し尿処理 ごみ処理 火葬場 〇常備消防 小学校 中学校 〇その他			
10実質単年度収支⑥+⑦+⑧-⑨=⑩	52,107	50,603	連結実質赤字比率(17.69)	-	議員公務災害 非常勤公務災害 〇退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病 し尿処理 ごみ処理 火葬場 〇常備消防 小学校 中学校 〇その他			
一 般 職 員 等	職員数		給料月額	1人あたり支給月額	区分	定数	改定実施年月日	1人あたり平均給料(報酬)月額
区 分	職員数	給料月額	1人あたり支給月額	区 分	定数	改定実施年月日	1人あたり平均給料(報酬)月額	
一 般 職 員	397	135,840	342,166	市 長	1	H18.4.1(H8.12.1)	736,000(920,000)	
うち技能労務職員	3	1,087	362,333	副市長	1	H18.4.1(H8.12.1)	624,750(735,000)	
教育公務員	5	1,734	346,800	収入役	1	H18.4.1	(収入役廃止) -	
消防職員				常動監査委員	1	H18.4.1(H9.4.1)	531,000(590,000)	
合 計	402	137,574	342,224	地域自治区の区長	1	H21.4.1	(区長廃止) -	
事業名	法の適用等	収支額	普通会計からの繰入額	職 員 数	教 育 長	H18.4.1(H8.12.1)	579,600(644,000)	
水道法適	△23,218	671,298	23	議 会 議 長	1	H12.10.1	439,000	
下水道法適	31,665	737,640	9	議 会 副 議 長	1	H12.10.1	383,000	
特環下水道法非適	0	95,670	1	議 会 議 員	22	H12.10.1	336,000	
個排処理法非適	0	22,838	1	国 保 会 計 の 状 況				
国 保 法 非 適	△746,164	1,009,672	28	収 入 支 額	△746,164千円			
診療所法非適	7,282	26,137	14	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金	1,009,672千円			
老 保 法 非 適	596	4,672	1	加 入 世 帯 数	9,757世帯			
後 期 高 齢 法 非 適	13,343	724,860	1	被 保 険 者 数	17,408人			
介 護 法 非 適	56,733	611,353	14	一 世 帯 あ た り 保 険 税 収 入 額	141,077円			
介護サービス法非適	3,089	71,674	2	被 保 険 者 一 人 あ た り 保 険 税 収 入 額	79,072円			
				被 保 険 者 一 人 あ た り 費 用	455,512円			

※減税補てん債 0千円 ※臨時財政対策債 1,500,000千円

区 分	歳 入		性 質 別 歳 出			
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %		
地方税	7,799,016	24.5	7,144,468	47.7		
地方譲与税	379,391	1.2	379,391	2.5		
地方交付金等	29,342	0.1	29,342	0.2		
地方消費税交付金	603,652	1.9	603,652	4.0		
ゴルフ場交付金	65,670	0.2	65,670	0.5		
自動車取得税交付金	73,247	0.2	73,247	0.5		
地方特例交付金	102,886	0.3	102,886	0.7		
地方交付税	7,474,596	23.5	6,524,412	43.6		
普通	6,524,412	20.5	6,524,412	43.6		
特別	950,184	3.0	0	0.0		
小計	16,527,800	51.9	14,923,068	99.7		
交通安全対策交付金	13,017	0.0	13,017	0.1		
分担金・負担金	207,074	0.7	0	0.0		
使用料	138,674	0.4	34,553	0.2		
手数料	278,308	0.9	0	0.0		
国庫支出金	3,769,161	11.8	0	0.0		
国庫有提供交付金	3,944	0.0	3,944	0.0		
道支出金	1,507,374	4.7	0	0.0		
財産収入	79,794	0.3	3,189	0.0		
寄附金	511	0.0	0	0.0		
繰入金	20,399	0.1	0	0.0		
繰越金	565,413	1.8	0	0.0		
諸収入	6,255,675	19.6	1,348	0.0		
地方債	2,482,500	7.8	0	0.0		
合 計	31,849,644	100.0	14,979,119	100.0		
歳入一般財源総額	19,668,541千円					
経常収支比率	88.4%					
(臨時財政対策債除)	(97.3)%					
市 町 村 税	目 的 別 歳 出		一般財源			
区 分	決算額 千円	構成比 %	区 分	決算額 千円	構成比 %	一般財源 千円
市 民 税	2,562,914	32.9	議 会 費	209,950	0.7	209,950
個 人 分	2,029,354	26.0	総 務 費	3,737,567	12.0	3,118,748
法 人 分	533,560	6.9	民 生 費	8,227,576	26.3	4,330,771
固 定 資 産 税	3,863,704	49.5	衛 生 費	2,352,469	7.5	1,440,183
軽自動車税	83,364	1.1	労 働 費	160,907	0.5	50,564
市たばこ税	631,453	8.1	農 林 水 産 業 費	616,319	2.0	479,374
特別土地保有税			商 工 費	314,946	1.0	233,650
法定外普通税			土 木 費	8,679,947	27.7	2,741,065
目的税	657,581	8.4	消 防 費	1,157,777	3.7	1,091,773
入湯税	6,621	0.1	教 育 費	2,294,447	7.3	1,920,992
事業所税			災 害 復 旧 費	96,971	0.3	59,379
都市計画税	650,960	8.3	公 債 費	3,440,364	11.0	3,431,688
水利地益税			諸 支 出 金			0.0
共同施設税			前年度繰上充用金			0.0
宅地開発税			特別区調整交付金			0.0
合 計	7,799,016	100.0	合 計	31,289,240	100.0	19,108,137
適用税率の状況(本年度末現在)	徴 収 率					
市 民 税	市町村税合計		91.2% 現年課税分 97.8% 滞納繰越分 18.0%			
個 人 分	均等割	3,000円				
	所得割	標準税率に対する比率1.0				
法 人 分	均等割	1号 60,000円	うち市民税 88.9% 現年課税分 97.4% 滞納繰越分 18.3%			
		2号 144,000円				
		3号 156,000円				
		4号 180,000円				
		5号 192,000円				
	法人税割	14.7/100	うち固定資産税 91.4% 現年課税分 97.8% 滞納繰越分 17.7%			
固 定 資 産 税	1.4/100					

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。